

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社リクルートホールディングス（証券コード:6098）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- リクルートグループの純粋持株会社。グループはHRテクノロジー、マッチング&ソリューション（M&S）、人材派遣の3つの戦略ビジネスユニット（SBU）で構成され、当社はグループ全体の戦略立案や経営管理を担う。SBUに対するガバナンス状況から、グループの一体性が認められ、格付にはグループの信用力を反映させている。グループは、個人ユーザーと企業クライアントをつなぐ「リボンモデル」を原動力に、主に人材マッチング市場で事業を展開し、業界をリードするポジションにある。HRテクノロジー事業を中核に、それぞれのSBUでバランス良く稼いでおり、地理および事業領域面で分散が効いた収益基盤を構築する。
- 人材や販促に関する事業を手掛ける特性上、経済成長および労働市場の影響を受けやすい。米国のマクロ環境の悪化により、HRテクノロジー事業を中心に短期的な業績には下方圧力が働く可能性が高い。一方、地域面などでの事業分散効果やコストコントロールの実施に支えられ、一定のキャッシュフロー創出力は維持されるとJCRは判断している。また、市場シェアを拡大させることで、需要回復局面での成長余力はある。財務面についても、健全な財務基盤を有する。以上を勘案し、格付を据え置きとし、見通しは安定的とした。
- 24/3期（IFRS）は減収減益の見込み。歴史的にみて高い水準にあった米国の人材採用需要は減速している。しかし、M&S事業および国内人材派遣事業の増収や、HRテクノロジー事業でのコスト削減、マーケティング費用の柔軟なコントロールなどが下支えする。第2四半期累計で当社定義の調整後EBITDAは3,000億円超となる計画であり、過年度と比較して通期でも高い水準が維持されるとみられる。保守的な事業運営を行っており、25/3期以降についても底堅い業績を確保可能とJCRは想定している。また、中長期的な成長軌道に変化はないと考えている。人材マッチング市場の開拓余地は大きく、採用効率を高めていく戦略を進めることで、豊富な事業機会を捉えていけるだろう。
- 23/3期末の親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,270億円、親会社所有者帰属持分比率は58.2%、実質無借金であるなど、強固な財務基盤に変化はない。これまでのM&Aにより多額ののれんを抱えるが、業績動向を踏まえれば多額の減損が発生する可能性は低いだろう。また、資金的な余裕度は高いうえ、一定の財務規律の下で投資や株主還元を実施する方針であり、財務内容が大きく悪化することは想定しづらい。

（担当）本西 明久・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社リクルートホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社リクルートホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル